

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月10日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515
 本社所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 問い合わせ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 香山 健一

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 大阪証券取引所(市場第二部)
 京都証券取引所

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成11年5月10日
 連結決算の有無 無

定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	204,957	(14.2)	71,897	(24.1)	68,843	(23.2)
10年3月期	179,394	(20.1)	57,936	(14.4)	55,894	(12.6)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	28,448	(13.8)	610 63		16.3	7.4	33.6
10年3月期	25,003	(9.6)	601 98		20.9	7.0	31.2

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 46,588,116株
 10年3月期 41,536,061株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	60 00	30 00	30 00	2,805	9.9	1.4
10年3月期	60 00	-	60 00	2,565	10.3	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	996,523	203,748	20.4	4,358 03
10年3月期	876,726	146,255	16.7	3,420 97

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 46,752,500株
 10年3月期 42,752,500株 (額面株式 1単位の株式数:100株)

・平成10年4月16日付で欧州を中心とする海外における募集による増資を実施し、4,000,000株発行いたしました。

2. 有価証券の評価損益 555百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 1,932百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,502	38,354	19,735	30 00	-	-
通期	237,104	80,000	41,600	-	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 741円 49銭(最終頁記載の株式分割による増加株式数を含めた56,103,000株にて算出しております。)

添付資料

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の営業の概況

当期のわが国の経済は、景気後退と物価下落が同時に進行する「デフレスパイラル現象」が見られ、企業倒産件数の増加、失業率 4.6%、日経平均株価が一時 12,787 円をつける等、混沌とした状態が続きました。ただ、一部銀行の国有化や公的資金の注入、追加経済対策により、一時の深刻な金融システム不安は回避されたかに思われ、長期にわたって続いた景気後退にもようやく底打ち感が見られるようになってまいりました。一方、不況の一要因である「貸し渋り」については実質的な解消には至っておらず、また、景気の牽引役である「個人消費」についても、失業率の上昇や将来への不安から立ち直りの兆しが見られないことが、本格的な日本経済回復への足枷になっております。

このような経済環境の中、消費者金融業界におきましては、大手企業による寡占化に拍車が掛かり、外資系ノンバンクによる大手企業・中小企業の買収等、マーケット再編の動きが活発化しております。また、大手各社の中でも、当社のように無担保ローンを軸に、不動産担保ローン・商工ローンを販売するという商品多様化をはかる企業と、無担保ローンに特化する企業等、企業戦略に独自の特徴が見られるようになり、業界内での競争はますます激しさを増しております。

こうした状況下に、当社といたしましては、引き続き「拡大とリストラ」を経営テーマに掲げ、経営基盤の強化に努めてまいりました。

主要部門であるローン事業において、「拡大」の面では、営業拠点の整備と拡充を目的として、有人店舗 36 店、無人店舗 166 店を新たに開設し、自動契約受付機 202 台を設置いたしました。これにより当期末の店舗数は、有人店舗 540 店、無人店舗 465 店、担保ローン専門店 4 店の合計 1,009 店となりました。さらに A T M についても、自社 A T M の設置と新たに 12 行・2 社との提携が実現し、自社分・提携分を含めて 14,118 台の利用が可能になりました。

一方、「リストラ」の面では、人件費効率の追求を目的として、これまで近隣店舗でおこなっていた自動契約受付機の受付業務を集中管理することとし、全国各地に展開する手始めとして「集中センター京都」「集中センター東京」を開設しております。

各商品毎の営業状況は、無担保ローンについては、現在の景気状態を勘案してこれまでに引き続き慎重姿勢で臨んでおり、優良顧客への融資を中心としております。不動産担保ローンについては、小口化と過去の与信ノウハウの蓄積により、最も安全性が高く、また収益性も大きい商品であることから、現在の融資における中心的な位置付けとして展開してまいりました。商工ローンについては、販売後間もないことから、与信ノウハウの蓄積期間と位置付け、また、景気の影響を受けやすい商工業者を対象としていることとの兼ね合いから、慎重と信を徹底してまいりました。また、増加を続ける個人破産と失業率上昇の中、与信精度の向上と貸倒の抑制を目的として、12月に「第6次スコアリングシステム」を稼動しております。

これらの施策の結果、当期末の営業貸付金残高は、837,981 百万円（前期比 19.3%増）となり、そのうち無担保ローン残高は 690,704 百万円（前期比 14.4%増）、有担保ローン残高は 137,755 百万円（前期比 44.8%増）、商工ローン残高は 9,522 百万円（前期比 160.5%増）となりました。

その他の事業部門として、サービス事業部門では台湾家庭小皿料理店『阿里山』を中心に 1,749 百万円（前期比 0.2%減）の売上を計上し、不動産事業部門では、1,030 百万円（前期比 34.5%減）の売上を計上しました。

資金調達分野につきましては、業界内で貸し渋りの影響を受けた中小と直接調達によって調達をはかる大手との間に二極化傾向が強まっておりますが、当社においては、今期より従来の財務部を財務本部として拡充させ、調達手段の多様化を積極的に推進し、7月にユーロ円建普通社債発行 95 億円、12月と1月に個人向け国内普通社債合計 600 億円の発行、法人向け普通社債を合計 110 億円発行する等、これまでの金融機関等からの調達に加えて、直接マーケットからの調達を進め機動的な財務活動をおこなっております。さらに、ノンバンク社債等発行法が成立することによって、社債・C P 等で調達した資金をローン事業に運用できるようになり、幅広い資金調達活動が可能となっております。

以上の結果、当期の営業収益は、204,957 百万円（前期比 14.2%増）となり、利益につきましては、経常利益が 68,843 百万円（前期比 23.2%増）、当期純利益が 28,448 百万円（前期比 13.8%増）となりました。なお、財務諸表等規則の改正にともない、従来、営業費用に計上しておりました事業税は、当期より法人税・住民税・事業税に計上しております。

(2) 次期の業績の見通し

依然として本格的な回復が難しい状況にある経済下におきまして、消費者金融業界も、環境の変化による不透明感が増す中、業界内での寡占化の加速、競争の激化がますます激しくなるものとみられます。

このような状況下で、当社といたしましては、与信精度の更なる向上、商品開発力の強化、店舗ネットワークの充実などによるサービスの向上に引き続き努めるとともに、経営効率の向上についてもコスト削減、人員効率の向上等に努めて参ります。

また、これまで以上に安全性重視の経営姿勢を堅持し、長期的な発展と業績向上を期す所存でございます。

なお、業績予想といたしましては、営業収益が237,104百万円（前期比 15.7%増）、経常利益は 80,000 百万円（前期比 16.2%増）、当期純利益は41,600百万円（前期比46.2%増）を見込んでおります。

2. 配当政策

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案のうえ、積極的、継続的な利益還元をはかることであります。

このような基本方針に基づき、平成11年3月期の配当につきましては、平成10年3月期の株式公開記念配当を全額普通配当に変更するとともに、中間配当と合わせて年間60.00円の配当を実施いたしました。この結果、平成11年3月期は配当性向9.9%、株主資本利益率16.3%、株主資本配当率1.4%となります。また、平成11年3月31日現在の株主に対し、平成11年5月20日付をもって1株を1.2株に株式分割（無償交付）することといたしました。

平成11年3月期の内部留保資金につきましては、一段の財務体質の強化と今後の融資資金の需要増ならびに店舗網の充実に備える所存であります。

3. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

(1) 取組み体制

「コンピュータ西暦2000年問題」に対する当社の取組みにつきましては、早期よりその重要性を認識し、1997年8月に2000年問題に対応した「第4次オンラインシステム」が稼動していますが、この問題を重要課題と捉えコンピュータシステム以外に想定されるあらゆる事態へ全社横断的に対応するため、情報システム部担当の常務取締役を委員長とする「2000年問題対応プロジェクト」を設置のうえ、各部の対応事項・進捗状況等の確認・調整等を実施しております。

なお、その進捗状況は毎月取締役会へ報告される体制となっており、従業員に対しても社内通知にて、この問題に対し全社的に取組むべき問題であることを周知徹底しております。

(2) 対応状況

コンピュータシステム

基幹システムにおきましては、影響度の調査・プログラムの修正ならびにコンピュータの日付を問題視されている日付に設定したテストを終えており、外部機関との接続テストにつきましても、1999年6月末までに完了する予定であります。

なお、分散系システム（子会社を含む）につきましては、1999年9月末までに対応を完了する予定であります。

設備機器等

全国の店舗等を含め、エレベータ等のビル設備・電話交換機・セキュリティーシステム機器等の、いわゆる設備機器についても調査をおこない、影響の有無を確認のうえ、対応が必要な設備機器については順次対応を進めております。

取引先等への対応

お取引先への2000年問題への対応によっては、当社も直接または間接的に何等かの影響を受ける可能性があることから、アンケート等での影響調査をおこなっております。

(3) 対応のための支出金額等

基幹システムの当該対応のための費用の大半は2000年問題を取り込んだ「第4次オンラインシステム」の構築時に支出しており、この問題への追加的費用としては1998年12月より開始した実機を使用しての検証作業に約60百万円、分散系システムへ約70百万円を予定しております。

(4) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、大規模な災害が起こった際の対策マニュアルを確立しておりますが、2000年問題の特殊性を考慮しコンピュータシステムのみならず水道・ガス・電気・交通手段の各ライフラインを初めエレベータ・空調・セキュリティーシステム等のマイクロチップ搭載の設備機器に対しても万が一のトラブルに備えた危機管理計画作成に取り組んでおり、1999年9月末までに策定を完了する予定であります。

4. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成11年 3月31日現在)		前 期 (平成10年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	[898,800]	[90.2]	[781,577]	[89.1]	[117,222]
現金預金	72,218		80,115		7,897
営業貸付金	837,981		702,445		135,536
有価証券	500		-		500
販売用不動産	2,997		3,544		547
仕掛不動産	132		687		555
貯蔵品	13		30		16
前払費用	5,567		5,625		58
未収収益	6,728		5,581		1,147
短期貸付金	221		209		12
信託受益権	1,000		5,000		4,000
自己株式	0		-		0
その他	500		452		47
貸倒引当金	29,061		22,115		6,945
固定資産	[97,426]	[9.8]	[95,148]	[10.9]	[2,277]
有形固定資産	(66,723)	(6.7)	(65,577)	(7.5)	(1,145)
建物	15,313		15,535		221
構築物	2,217		1,586		631
機械装置	110		129		18
器具備品	5,873		5,948		75
土地	43,097		42,287		809
建設仮勘定	109		90		19
無形固定資産	(581)	(0.1)	(573)	(0.1)	(7)
電話加入権	577		569		8
その他	4		4		0
投資等	(30,121)	(3.0)	(28,996)	(3.3)	(1,124)
投資有価証券	6,575		3,476		3,098
子会社株式	71		71		-
出資金	548		3,911		3,362
長期貸付金	9,153		6,199		2,954
破産更生債権等	16,611		18,218		1,607
長期前払費用	5,071		5,830		759
敷金及び保証金	8,038		7,476		561
その他	3,000		3,026		25
貸倒引当金	18,948		19,213		265
繰延資産	[296]	[0.0]	[-]	[-]	[296]
社債発行費	296		-		296
資産合計	996,523	100.0	876,726	100.0	119,796

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成11年 3月31日現在)		前 期 (平成10年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債	[345,716]	[34.7]	[398,646]	[45.5]	[52,929]
支払手形	2,228		3,493		1,265
短期借入金	28,900		68,000		39,100
一年以内返済予定 長期借入金	258,663		270,189		11,526
コマ-シャルパ-ハ-	30,000		30,000		-
未払金	3,185		2,931		253
未払法人税等	19,476		17,160		2,315
未払事業税等	-		4,001		4,001
未払費用	1,121		674		447
賞与引当金	1,585		1,757		172
その他	557		437		119
固定負債	[447,057]	[44.9]	[331,825]	[37.8]	[115,232]
社 債	80,500		-		80,500
長期借入金	365,111		330,314		34,796
退職給与引当金	168		210		42
役員退職慰労金引当金	891		850		41
その他	386		449		63
負債合計	792,774	79.6	730,471	83.3	62,302
(資本の部)					
資本金	(39,752)	(4.0)	(23,208)	(2.7)	(16,544)
法定準備金	(42,548)	(4.2)	(25,604)	(2.9)	(16,943)
資本準備金	41,912		25,372		16,540
利益準備金	635		231		403
剰余金	(121,448)	(12.2)	(97,442)	(11.1)	(24,005)
別途積立金	91,622		71,622		20,000
当期末処分利益	29,826		25,820		4,005
[うち当期純利益]	[28,448]	[2.8]	[25,003]	[2.9]	[3,444]
資本合計	203,748	20.4	146,255	16.7	57,493
負債・資本合計	996,523	100.0	876,726	100.0	119,796

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		前 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	(204,957)	(100.0)	(179,394)	(100.0)	(25,562)
営業貸付金利息	196,525	95.9	171,478	95.6	25,047
その他の金融収益	435	0.2	159	0.1	276
その他の営業収益	7,995	3.9	7,756	4.3	238
営 業 費 用	(133,059)	(64.9)	(121,458)	(67.7)	(11,600)
金融費用	20,140	9.8	19,623	10.9	517
その他の金融費用	2,305	1.1	1,007	0.6	1,297
その他の営業費用	110,613	54.0	100,828	56.2	9,785
営 業 利 益	71,897	35.1	57,936	32.3	13,961
営 業 外 収 益	(579)	(0.3)	(786)	(0.4)	(207)
貸付金利息	98		19		78
受取配当金	35		31		3
保険配当金	181		427		246
匿名組合出資益	84		66		18
雑収入	179		240		60
営 業 外 費 用	(3,632)	(1.8)	(2,827)	(1.5)	(805)
貸倒引当金繰入額	572		798		225
投資有価証券評価損	334		656		322
販売用不動産評価損	561		263		298
新株発行費	1,863		993		869
社債発行費償却	182		-		182
雑損失	118		116		2
経 常 利 益	68,843	33.6	55,894	31.2	12,949
特 別 利 益	(196)	(0.1)	(122)	(0.0)	(73)
貸倒引当金戻入額	196		122		73
特 別 損 失	(4,280)	(2.1)	(529)	(0.3)	(3,751)
固定資産除却損	248		123		125
投資有価証券売却損	1,335		-		1,335
投資有価証券評価損	80		-		80
匿名組合出資損失	1,999		-		1,999
貸倒引当金繰入額	615		-		615
過年度事業税	-		159		159
リース解約損	-		246		246
税引前当期純利益	64,759	31.6	55,488	30.9	9,271
法人税・住民税・事業税	36,311	17.7	30,484	17.0	5,827
当 期 純 利 益	28,448	13.9	25,003	13.9	3,444
前 期 繰 越 利 益	2,920		816		2,104
中 間 配 当 額	1,402		-		1,402
中間配当に伴う	140		-		140
利益準備金積立額					
当 期 未 処 分 利 益	29,826		25,820		4,005

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当期(第22期) (平成11年6月29日)	前期(第21期) (平成10年6月26日)
当 期 未 処 分 利 益	29,826	25,820
利 益 処 分 額	26,426	22,899
利 益 準 備 金	148	263
利 益 配 当 金	1,402	2,565
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	75 (1)	70 (1)
別 途 積 立 金	24,800	20,000
次 期 繰 越 利 益	3,399	2,920

(注) 日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

[1株当たり配当金]

	11年3月期			10年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
公開記念配当	60 00	30 00	30 00	60 00	0 00	60 00
	0 00	0 00	0 00	30 00	0 00	30 00

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券
(追加情報) 移動平均法に基づく低価法 (洗い替え方式)
低価法の適用に当たりまして、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正にともない、当期から洗い替え方式に変更いたしました。なお、この変更による影響額はありません。
- (2) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販 売 用 不 動 産 個別法に基づく低価法
なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。
- (2) 仕 掛 不 動 産 個別法に基づく原価法
- (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産
(追加情報) 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法
建物 (建物附属設備を除く) については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正にともない、耐用年数の短縮をおこなっております。これにともない、前期と同一の基準によった場合と比較して、減価償却費は86百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法
- (3) 長 期 前 払 費 用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社 債 発 行 費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間 (3 年間) のいずれか短い期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法における個別評価による繰入限度額および貸倒実績率による繰入限度額を計上し、さらに不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(追加情報)
賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限相度当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正にともない、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。
- (3) 退 職 給 与 引 当 金
平成 7 年 4 月 1 日付にて従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度より厚生年金基金制度に全面的に移行しております。移行時の退職給与引当金超過額は、法人税法に定める基準に基づき取り崩しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当引当金は商法第 2 8 7 条の 2 の引当金であります。

6. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

9. 厚生年金基金制度

平成7年4月1日より、従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度から厚生年金基金制度に全面的に移行しております。厚生年金基金制度への移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩し、過去勤務費用の掛金と退職給与引当金取崩額は営業損益の部に相殺して記載しております。なお、平成10年3月31日現在の年金資産は1,510百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金439百万円）であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等45百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資等」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

11. 事業税の会計処理

事業税は、従来、「その他の営業費用」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正にともない、当期より「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。この変更にともない、前期と同一の基準によった場合と比較して、「その他の営業費用」は7,061百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ7,061百万円増加しております。

[比較貸借対照表注記]

	当 事 業 年 度 末		前 事 業 年 度 末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,587 百万円		12,026 百万円
2. 担保提供資産				
預 金		820 百万円		820 百万円
営 業 貸 付 金		304,572 百万円		312,297 百万円
販 売 用 不 動 産		392 百万円		640 百万円
有 形 固 定 資 産		20,050 百万円		23,749 百万円
投 資 有 価 証 券		156 百万円		480 百万円
出 資 金		- 百万円		105 百万円
3. 自己株式および期末貸借対照表価額		20 株		- 株
		0 百万円		- 百万円
4. 外貨建資産				
子 会 社 株 式	0 百万米ドル	0 百万円	0 百万米ドル	0 百万円
長 期 貸 付 金	28 百万米ドル	2,971 百万円	28 百万米ドル	2,971 百万円
投 資 等 其 他 (長 期 未 収 入 金)	4 百万米ドル	432 百万円	4 百万米ドル	432 百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相当額
車 両	141 百万円	69 百万円	71 百万円	39 百万円	17 百万円	22 百万円
器 具 備 品	23,297 百万円	15,570 百万円	7,727 百万円	20,436 百万円	11,719 百万円	8,717 百万円
合 計	23,439 百万円	15,640 百万円	7,798 百万円	20,476 百万円	11,737 百万円	8,739 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	5,187 百万円	4,629 百万円
1 年超	5,809 百万円	6,902 百万円
合 計	10,997 百万円	11,531 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	5,820 百万円	4,853 百万円
減価償却費相当額	5,656 百万円	5,328 百万円
支払利息相当額	487 百万円	500 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 表示方法の変更

未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（3,531 百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（41 百万円）については「未払金」に含めて表示しております。

7. 当期における新株式の発行

欧州を中心とする海外における募集（ただし、米国においては米国証券法ルール 144A にしたがって、米国適格機関投資家に対する私募）をおこないました。

発行日	発行数	(額面金額)	1 株の 発行価格	1 株の 資本組入額	発行総額
平成 10 年 4 月 16 日	4,000,000 株	50 円	8,271 円	4,136 円	33,084 百万円

5. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	174,846	85.3	157,568	87.8
	有担保ローン	19,815	9.7	13,676	7.6
	商工ローン	1,864	0.9	233	0.2
	小 計	196,525	95.9	171,478	95.6
その他の金融収益	預金利息	408	0.2	146	0.1
	有価証券利息	4	0.0	2	0.0
	貸付金利息	9	0.0	8	0.0
	そ の 他	13	0.0	2	0.0
	小 計	435	0.2	159	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	1,030	0.5	1,574	0.9
	サービス事業売上高	1,749	0.8	1,753	1.0
	償却債権回収額	2,620	1.3	2,382	1.3
	そ の 他	2,594	1.3	2,046	1.1
	小 計	7,995	3.9	7,756	4.3
合 計		204,957	100.0	179,394	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		(平成11年3月31日現在)	(平成10年3月31日現在)
営業貸付金残高		(837,981)	(702,445)
	無担保ローン	690,704	603,662
	有担保ローン	137,755	95,128
	商工ローン	9,522	3,654
口 座 数(口)		(1,822,261)	(1,706,030)
	無担保ローン	1,776,319	1,674,173
	有担保ローン	38,877	29,272
	商工ローン	7,065	2,585
店 舗 数(店)		(1,025)	(822)
	営業店舗(有人)	540	451
	営業店舗(無人)	465	352
	担保ローン専門店	4	4
	外食事業店舗	11	10
	カラオケ事業店舗	5	5
自動契約受付機「お自動さん」(台)	(1,002)	(800)	
A T M 台 数(台)		(14,118)	(10,167)
	自 社 分	1,132	904
	提 携 分	12,986	9,263
社 員 数(人)		3,141	2,731
貸 倒 償 却 額		26,028	17,411
貸 倒 引 当 金 残 高		48,009	41,328
1株当たり当期純利益(円)		610.63	601.98
1株当たり純資産額(円)		4,358.03	3,420.97

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数には、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当期 1,257百万円、前期 962百万円)を含めておりません。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第 2 2 期 (平成11年3月31日現在)			第 2 1 期 (平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
	株 式	0	0	0	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	0	0	0	-	-	-
(2)固定資産に属するもの							
	株 式	4,742	5,297	554	2,912	2,970	57
	債 券	10	10	0	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,752	5,307	554	2,912	2,970	57
	合 計	4,752	5,307	555	2,912	2,970	57

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	第 2 2 期	第 2 1 期
流動資産に属するもの		
M M F	500百万円	- 百万円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	893百万円 (うち関係会社株式 71百万円)	516百万円 (うち関係会社株式 71百万円)
非 公 募 の 内 国 債 券	1,000百万円	- 百万円
クローズド期間内の証券 投資信託の受益証券	- 百万円	110百万円
残 存 償 還 期 間 が 一 年 以 内 の 国 債 証 券	- 百万円	8百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第22期(平成11年3月31日現在)				第21期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	109,460	109,240	607	607	16,148	15,828	28	28
	金利キャップ取引								
	買建	260,000	240,000			190,000	190,000		
		(2,174)	(1,584)	849	1,324	(1,764)	(1,178)	229	1,534
	合計	-	-	-	1,932	-	-	-	1,506

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によるものです。

- 金利キャップ取引は、当社が取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は貸借対照表計上額であります。
- 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

7. 役員の異動

平成11年4月1日付の組織機構変更にともない、次のとおり取締役の委嘱業務を変更いたしました。

氏名	新委嘱業務	現委嘱業務
専務取締役 矢野 進		検査部担当
専務取締役 野田 隆司	財務本部長	財務本部長兼広報部担当
常務取締役 片岡 祐治	経営企画本部長	営業本部長
取締役 西村 吉正	検査部担当	管理部・担保ロ-ン営業部担当 兼担保ロ-ン営業部長
取締役 今田 弘治	人事本部長	総務部担当兼総務部長
取締役 羽島 伸太郎	総務部・法務部担当	人事部・教育部担当 兼人事部部長
取締役 曾我部 義矩	広報部担当	審査部担当
取締役 宗竹 政美	管理部・審査部・業務部担当	東京甲信越支社長
取締役 柳橋 康男	営業本部長	西日本支社長

8. 後発事象

(1) 平成10年12月23日で効力が発生した1,000億円の国内普通社債の発行登録の枠内にて、次のとおり第5回無担保普通社債(特定社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

発行総額	100億円
発行価格	額面金額100円につき100円
発行年月日	平成11年4月22日
利率	年2.425%
償還期限	平成14年4月22日(満期一括償還)
資金の用途	経費支払資金

(2) 平成11年1月13日開催の取締役会決議により、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成11年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割いたします。これにより発行済株式数が9,350,500株増加することになります。

投函場所	兜倶楽部	(東京)
	金融記者クラブ	(東京)
	大阪証券記者クラブ	(大阪)
	京都経済記者クラブ	(京都)